令和８年６月１９日

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況及び女性の活躍状況の公表

光地区消防組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成２７年法律第６４号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき、「光地区消防組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第１９条第６項の規定に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

併せて、女性活躍推進法第２１条の規定に基づき、女性の活躍状況を公表いたします。

○女性活躍推進法第１９条第６項の規定に基づく公表

【目標】令和１３年度までに女性消防吏員の比率を１０％以上とする。

１　行動計画の取組状況

就職説明会やホームページなどを活用し、本消防組合の魅力やライフイベントに寄り添った支援体制等について積極的に情報発信した。

２　目標に対する実績（令和８年４月１日時点）

年度別	消防吏員数	女性消防吏員数	割合	達成率
令和７年度	121 人	5 人	4.1%	41.3%
令和８年度	124 人	6 人	4.8%	48.4%

※小数点第二位を四捨五入しています。

【目標】令和１３年度までに男性職員の育児休業取得率を８５％以上とする。

１　行動計画の取組状況

育児休業制度について、該当職員に啓発資料を配付して説明するとともに、必要な情報を提供し、積極的な取得を促した。

２　目標に対する実績（令和８年４月１日時点）

年度別	対象者数	取得者数	取得割合	達成率
令和６年度	6 人	0 人	0%	0%
令和７年度	8 人	1 人	12.5%	14.7%

※小数点第二位を四捨五入しています。

○女性活躍推進法第２１条の規定に基づく公表

１　職員の男女の給与の額の差異（令和７年度）

（１）全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	69.7%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	80.0%
全職員	67.4%

※小数点第二位を四捨五入しています。

※「任期の定めのない常勤職員以外の職員」とは、再任用職員や会計年度任用職員のことです。

（２）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっています。

ア　役職段階別

※「部長・次長相当職」、「課長相当職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」の区分に該当する女性職員はいません。

イ　勤務年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
１１～１５年	79.1%
１～５年	93.6%

※小数点第二位を四捨五入しています。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出しています。なお、勤続年数が「３６年以上」、「３１～３５年」、「２６～３０年」、「２１～２５年」、「１６～２０年」及び「６～１０年」の区分に該当する女性職員はいません。

２　管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日時点）

※管理的地位（課長相当職以上）にある女性職員はいません。

３　各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日時点）

※「部長・次長相当職」、「課長相当職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」の区分に該当する女性職員はいません。

４　採用した職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日時点）

令和７年度	令和８年度
0%	25.0%

5　採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和７年度）

令和６年度	令和７年度
0%	5.6%

※小数点第二位を四捨五入

6　中途採用の男女別の実績（令和７年度）

区分	令和６年度	令和７年度
男性	１人	２人
女性	なし	なし

※「中途採用」とは、山口県外での消防職務の従事経験を有する人の採用です。

7　職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日時点）

職員区分	令和７年度	令和８年度
任期の定めのない常勤職員	4.2%	4.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	33.3%	50.0%
全職員	4.9%	5.6%

※小数点第二位を四捨五入しています。

8　男女別の育児休業取得率（令和７年度）

区分	令和６年度	令和７年度
男性職員	0%	12.5%
女性職員	100%	－

※この集計の算出方法によると、女性職員（令和７年度）は「取得対象者なし」となります。

9　男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和７年度）

区分	男性職員	女性職員
取得なし	87.5%	－
１週間以上１月以下	12.5%	－

※小数点第二位を四捨五入しています。

※この集計の算出方法によると、女性職員は「取得対象者なし」となります。

※取得期間が「１週間未満」、「１週間以上２週間未満」、「１月以上３月以下」、「３月超６月以下」、「６月超９月以下」、「９月超１２月以下」、「１２月超２４月以下」及び「２４月超」の区分に該当する男性職員はいません。

１０　男性職員の配偶者出産休暇取得率（令和７年度）

令和６年度	令和７年度
100%	100%

１１　男性職員の育児参加のための休暇取得率（令和７年度）

令和６年度	令和７年度
100%	75.0%

１２　管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間（令和７年度）

令和６年度	令和７年度
6.2 時間/月	5.5 時間/月

※小数点第二位を四捨五入しています。

１３　職員の年次休暇等の取得日数の状況（令和７年）

区分	令和６年	令和７年
平均取得日数	10.4 日	10.5 日

※小数点第二位を四捨五入しています。